

地方創生における住民アーカイブズの活用と
その可能性に関する実証研究
茨城県利根町「思い出ライブラリー」の事例をもとに

春木 良且¹

Empirical Study on the Utilization and Potential of Resident
Archives in Regional Revitalization
– A Case Study of "Memory Library" in Tone Town, Ibaraki
Prefecture –

HARUKI Yoshikatsu

1. 研究の経緯と問題意識

筆者は、2022 年 3 月まで 27 年間、フェリス女学院大学国際交流学部で教育研究に携わって来た。情報化社会論が専門であり、情報技術、科学技術と社会の関係性に関心があるが、特に産業資本主義が成立してきた戦後社会の在り方についても研究している。近年では、地方創生というキーワードの元に、地方の過疎と都市の過密、両者の格差なども研究の対象として、様々な実証研究をしている。

地方と都市の格差に関しては、その元々の出発点として、昭和 3, 40 年代の高度成長期に、科学技術の進歩により、都市部を中心に、新たに 2 次、3 次産業が成立し、その進歩と共に、地方での余剰人材が、集団就職の名目で大挙して都市部に移動してそれらの産業に従事していったことが指摘できるだろう。

昭和 30 年代は、高度成長の入り口でもあり、国民の多くが若かったことから、しばしば懐かしさと共に描かれることが多く、中には過度に理想化するような例もある。しかし国民全体は総体的に貧しく、決して生きやすい時代ではなかったし、人権意識や衛生観念なども、現代社会に比べると、酷いものだったということは否定できないだろう。

1.1. フィクションで構成された記憶

筆者の研究テーマの一つに、戦後の社会変化を、自治体が記録した「政策ニュース映画」がある。テレビが一般に広まる以前には、映画が貴重なニュースメディアだったが、「政策ニュース映画」とは、特に自治体が地域の復興、発展を記録したもので、昭和 20 年代の半ばから平成になるまで、各地で盛んに製作された（1。例えば、神奈川県ニュース映画協会が記録した川崎市政ニュース映画の中の 1 編として、昭和 32 年 7

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

月に公開された「みんなで体操」と題された 30 秒ほどの映像が残されている（2）。NHK で夏休みのラジオ体操を収録して放送したということだけの内容で、決して面白いものではない。以下の図 1 に同映画のキャプチャを示すが、会場となった小学校（川崎市立大師小学校）の校庭にラジオ体操をするために集まった、5,000 人もの凄まじい大群衆が記録されている。



図 1 昭和 32 年 07 月 17 日みんなで体操

ここに映る大半を占める小学校の低学年らしい子供たちは、言うまでも無く団塊世代（昭和 22（1947）～24（1949）年生まれ）であり、総出生数で約 806 万人を占めている。これを人口ボーナスと呼ぶが、この子供たちが、消費者や若い労働者として、昭和 30 年代後半以降の日本の高度成長期を支えて行くことになる。そこから 60 年以上を経て高齢者となり、人口数の多さから、現在では人口オーナス（負荷）と呼ばれている。

まず、こうした凄まじい数の人々は、フィクションの世界では描けないだろう。一つの例ではあるが、結局、我々が認識、理解している戦後というのは、どこか現実離れた、現在の視点で再構成したものである。改めて問い直したいのは、我々は戦後を本当に知っているのだろうかということである。歴史の教科書に出ているような、大きな出来事だけではなく、市井の人々がどういう思いであの時代を過ごしていたのか、実はよくわかっていないような気がしてならない。曰く「心優しい人々が未来への希望を胸に、貧しいながらも助け合いながら暮らしていた…」、決してそんなことだけではなかったはずである。その結果として、戦後社会に対する過度な美化と現在、未来に対する、謂われない否定や厭世観に囚われがちである。以降には、こうした前提での本研究プロジェクトの問題提起を述べる。

1.2. 今に繋がる記録が失われている地域

後述のように、筆者は研究室の学生達と、現地調査、フィールドワークを重ねて来たが、余所者として地域に出入りしていると、時たま「地元民でないのに何がわかる？」といった指摘をされることがある。別にそれは地方だけの話ではなく、研究室

で依頼に基づきリサーチした首都圏の工業都市である川崎市でも、筆者が登壇したイベントのアンケートにそうした旨の意見が指摘されていたこともある。市政 100 年近い人口 150 万人もの大都市であっても、そういう感覚を持つ住民がいるわけであり、決して地方だけが閉鎖的というわけではないだろう。

しかしながら、どの地域でも、現在に繋がる人々の暮らしを記録したものは、殆ど存在していないのが実情である。町誌、市史などは、多くの地域に残されているが、その殆どが昭和 4, 50 年代の編纂で、平成以降のものは殆ど見掛けることが無い。さらにそれらの多くは、地域の図書館の地域資料コーナーに置かれており、貸出禁止になっているものが大半である。端的に言えば、現在の記録すら殆どないのに、その地域のことなど、理解することは困難である。そもそも地元民であっても、インタビューやワークショップなどを行う限り、それほど深く地域のことを理解しているわけではないと思われることが多々ある。

その町は、どうやって成立して来たのか、その町ではどういう人がどう暮らしてきたのか、そうした日常「ケ」のことはどうしたら理解できるのであろうか。それも、この国が大きく変わって来た、戦後から高度成長の時代について知りたいのである。ある町は、過疎指定を受け、高齢化率が高くなり、若い人たちが町から出て行くと言う。それに対して、例えば若い人が就ける産業を生み出すとか、サテライトオフィスを誘致して活性化を目論むなど、その対策を考える前に、そもそもなぜそうなったのか、元々はどういう産業があった町で、いつからそうなったのか、そうしたことを理解しておく必要があるのではないだろうか。

2. 本研究のフィージビリティについて（近郊都市での試み）

こうした背景、問題意識から、筆者は各地域で、住民の記録を集めた地域アーカイブズの構築を試みている。地域の記録は、公文書など公的資料として残されて行くが、こと戦後社会では、社会の主役である一般市民、住民の記録が無ければ、アーカイブズとして価値はないだろう。以下の図 2 に示すように、民間の記録と人々の証言を収集して構成した、「地域アーカイブズ」を目指している。



図 2 住民参加による地域アーカイブズ

戦後社会を特徴づけるのは、一般大衆、市民と呼ばれる市井の人々の存在であり、その意味からすれば、戦後の市民アーカイブズに収集されるべき史料は、主に市民、住民の記録が中心となるだろう。市井の人々、しばしば名も無き市民などと表現されるが、ここではそうした人々に対するインタビューを通して、人々の小さな物語を収集して行く。それらを同じ町、同じ時代でシンクロさせることで、地域社会の大きな物語になって行くと仮説付けている。

2.1. 近郊都市プロジェクト学習での知見

筆者は、2018 年度に、前任校における演習科目「プロジェクトで学ぶ現代社会」を担当した。これは専任教員が、社会連携型 PBL を手段として、担当者の関心のある現代社会に纏わるテーマを学生と共にリサーチする科目で、2018 年度には、首都圏から 80 キロ圏内の「近郊都市」と呼ばれる地域を対象にした。

その中では、茨城県北相馬郡利根町（南茨城エリア）、埼玉県秩父郡横瀬町（埼玉東部エリア）、神奈川県足柄下郡真鶴町（湘南西湘エリア）、そして千葉県市原市（上総エリア）の 4 地域の自治体に依頼をして、現地の調査を行なった。端的に言えば、どこも都市部の学生には、余り知られていない地域である。尚、千葉県市原市は人口総数 27 万人以上の大都市ではあるが、昭和 42 年に併合した、旧賀茂村地域を対象として調査を行った。

授業の中では、まずその地域を理解するために、地域に在住する高齢者に対してインタビューを実施したが、そのための調整を各自治体に依頼した。インタビューとしては、戦前生まれであり、その地域のことを体験として知っている方をという条件で、紹介してもらうことになった。各自治体がどういう人を選ぶかが、その町を表す重要なキーになると考えていた。結果として、予想通り見事なくらいに、その町を象徴するような人選になった。それらの人々と大学生が対話しつつ、高齢者のオーラ

ル・ヒストリーを通して、その地域の姿を明らかにしすることを意図したのである（図 3）。



図 3 茨城県利根町における住民インタビュー

その上で、それら住民の経験や記憶を、同じ町、同じ時代で同期させることで、地域社会の大きな記録になって行くのではないだろうかと考えた。結果として、埼玉県横瀬町は、果樹園経営者、元養蚕業から弱電業会社員、茨城県利根町は、元大企業会社員、行商人、神奈川県真鶴町は、家業が漁業で流通業に携わってきた方と農園経営者の方、そして千葉県市原市は、家業が農業で教員だった方という、その地域の特徴を見事に示す人選となった。

筆者らが聴き出したかったのは、高齢者の所謂「自分語り」だった。長くその場所で生きてきた人の人生は、そのまま地域や時代の歴史に繋がって行くからである。例えば、最年長 90 歳の、利根町の行商人の方が語る商売のこと、家のことは、そのまま素晴らしい戦後史でもあった。以降にその詳細を抜粋する。

2.2. 人々のライフステージと時代の変化

各自治体に紹介していただいた、最高齢 90 歳から 69 歳（当時）まで、延べ 7 名の「その町のことをよく知っている高齢者」のライフステージを、以下の図 4 に整理して示す。昭和 2 桁生まれのこれらの人々は、ライフステージがそのまま日本の高度成長期と重なっている。

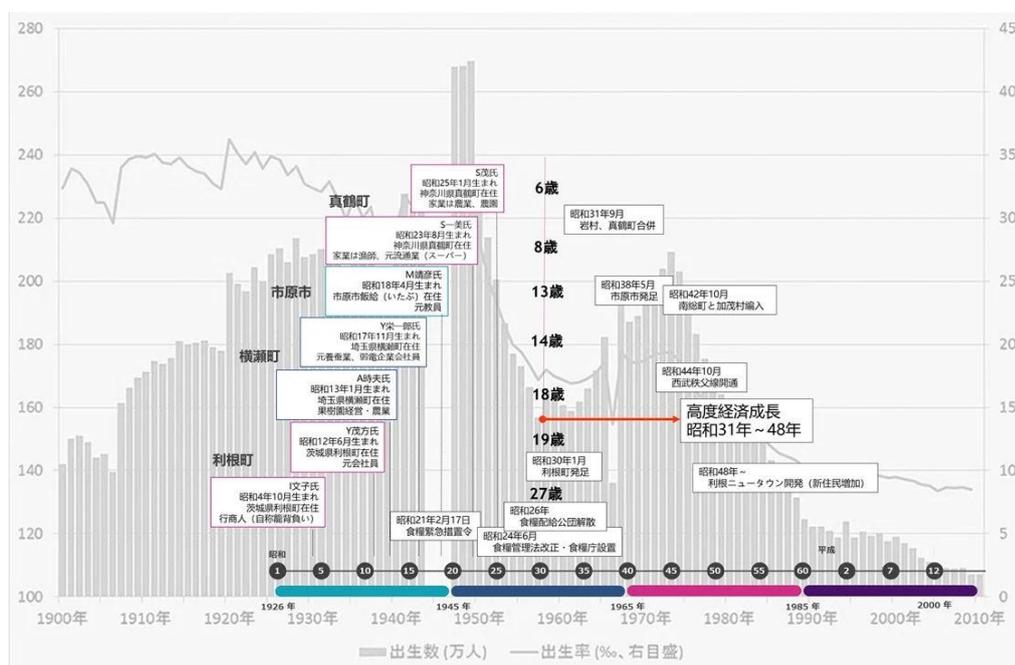


図4 地域の高齢者のライフステージの俯瞰

3. 茨城県利根町での試み

先行研究として、首都圏から 80 キロ圏内にあるいくつかの近郊都市を研究対象に、フィールドワークを中心とした研究を行ってきたが、2018 年以降から、その中の茨城県利根町と深く関わることとなった。都市部と地方の間にあるような近郊都市地域は、特別な農産物や観光資源、史跡、祭事など、一般にイメージするような、地方の訴求要素が多いわけではない。利根町で言えば、元々稲作を中心とした長閑な農村地帯であり、当地に長く居住する住民が多い。さらに東京圏への通勤圏内でもあるため、昭和 40 年代以降からニュータウン開発がなされ、転入してきた住民も多い。決して「ハレ」の町ではなく、日常を過ごすための「ケ」の町と言った性格が強い地域である。こうした地域の特性から、同地の高齢者は、若い頃の地域での様々な出来事をはっきり記憶しており、写真や映像などを手元に残している人も多い。

3.1. 利根町住民へのインタビュー

利根町の大きな地域資源は、利根町の移り変わりを目撃、体験している住民の存在である。例えば前述のように同町には、戦後すぐから 2020 年まで行商を続けて来た、御年 91 歳になる I 山氏が在住している。筆者は同町からの紹介で、学生と共に同氏にインタビューする機会を得た。同氏は 91 歳を迎えた時点でも、現役の最高齢の行商人として、ほぼ毎日銀座まで行商に出かけていたが、2020 年の新型コロナウイルス感染症の影響により、実質的に廃業したとのことである。成田線沿線の行商人は、最盛期には千人以上ほども沿線にいたと言われているが、同氏の廃業で全て消滅してし

まったということになる。

インタビューによれば、同氏は終戦直後から、同氏の姑が生業にしていた行商を手伝い、近隣の農家で収穫する米を専門に、当時の食糧難に襲われていた東京に販売に行くという仕事を行っていた。端的に言えば、いわゆる闇米売りであり、当時の食糧制度の元では違法行為を行っていたわけである。実際同氏のインタビューの中で、「上野駅でお巡りさんが荷物を検査して取って行っちゃう」、「没収されると姑に怒られた」など、生々しい当時の様子が語られた。戦後社会に疎い学生達には詳細には理解できなかったようであるが、これは紛れもない市民の側から見た戦後史であり、学術的にも大変に貴重な証言である。同氏は最後の現役行商人、名物おばあちゃんとして、町内外に広く知られていた。しかしこうしたオーラルヒストリーの形で記録に残すことを前提としたインタビューは今まで行われたことがなく、同町の人々にも同氏の戦後の活動が持つ社会的な意義などは、必ずしも認識されていないのではないかと思われた。

利根町は首都圏の近郊に位置するが、戦時中の空襲などとは無縁であったため、古い住民が多い。I 山氏のように、農業、行商人として未曾有の食糧危機の時代に首都圏を支えた人の他にも、ニュータウン開発に伴い、高度成長期に「終の棲家」として同地に戸建てを購入した、当時の首都圏在勤の元ホワイトカラーなど、一次産業以外にも、様々な職種に就いていた高齢者が多く居住している。そして彼らの殆どが、自らの人生とシンクロさせて、地域の記憶を持っている。筆者は、それらの方々数名にも、同様にインタビューをする機会を得たが、ほぼ全員が、語るべきたくさん記憶を持っていること、そしてそれらのいずれもが、地域のみならず、日本の戦後社会における、市民の貴重な記録になっていることに、改めて感嘆した。

こうした高齢者の語る自らの人生は、恐らくは限られた家族が断片的に聞いているものが多いだろうし、いずれ高齢者の逝去によって、完全にこの世界から消えてしまう。これは、かつての国連アナン総長の「一人の高齢者が死ぬと一つの図書館がなくなる」という言葉を思い起こさせる。

利根町は、平成 29 年 4 月 1 日に過疎指定を受けており、茨城県南部地域では唯一の過疎自治体である。観光地ではなく、また経済都市でもなく、平坦な農村であり昔ながらの風情のある町である。いわゆる地方創生政策による、町おこしも試みられているが、地域のコアとなるようなものを中々見つけられずにいるという印象が強い。

客観的に見て、同地の資産は、都市部との関係性の高い、多くの高齢者が在住している点にあると言えるだろう。

そこで本研究では、同地に居住する多くの高齢者に対して、自分の戦後の記憶を語ってもらおうボランティアを依頼し、彼らの記憶や記録を収集する試みとしてスタートした。それらを元に、住民、市民の目線から見た利根町の姿をアーカイブズ化し、デジタル技術を利用して、蓄積、公開することで、高齢者の個人的な記憶や記録を、地

域の共有資産として社会価値を与えていく試みである。この一連の研究プロジェクトを「利根町思い出ライブラリー」と名付け、同町まち未来創造課との共同事業として、2023年4月より開始した。以下にその詳細等を述べる。

3.2. 利根町思い出ライブラリー構想

3.2.1. 概要と目的

本研究プロジェクトの中心となる内容は、高齢者にボランティアを依頼し、自らの人生に纏わる記憶を語ってもらい、それらを記録し収集することにある。それらを時代や地域社会の出来事などと併せて俯瞰、整理することで、地域のデジタル・アーカイブズを構築し、町の共有資産として、利活用を目指すことを内容とする。

本研究プロジェクトの目的としては、地方創生の促進に向けて、住民参加による地域アーカイブズの活用方法を具体的に検討し、その有効性を実証することにある。旧来、地方自治体や地域団体などが保有する歴史的な資料や文化財を収集・整理し、デジタル化してアーカイブ化することはいくつかの地域で行われているが、地域住民の記憶や記録を収集して共有するといった試みは、大規模には行われてはいない。住民アーカイブズを利用することで、地域住民が自身の地域に対する理解を深め、地域に愛着を持つことが期待される。

その背景として、地方創生の重要性が高まる中で、地域の文化や歴史を活用した地域づくりが求められている。しかし、地域の歴史や文化を後世に伝えることができる施設や手段が限られている場合が多い。まさに利根町でも事情は同じであり、住民アーカイブズを活用することで、地域の歴史や文化を保存・伝承することができると同時に、地域住民の参画や地域の魅力向上にもつながると考えられる。

本研究プロジェクトにより、地方自治体や地域団体が保有する資料や文化財の価値を再認識することができ、それらの活用方法についての知見が広がることが期待される。特に利根町では、自治体が保有する地域広報誌の活用を想定しており、こうした史料や文化財を活用した地域づくりが、地方創生の新たな手法として注目されるであろう。

利根町を研究対象とする独自性としては、以下のような点が挙げられる。

- ・茨城県内でも人口が少なく、地方創生の取り組みが必要な町であること

利根町は、過疎指定されており、人口が少なくかつ高齢化が進んでいるため、地方創生の取り組みが必要な町である。そのため、住民アーカイブズを活用した地域づくりが、地域の活性化につながる可能性がある。

- ・歴史的な資料や文化財が多く残されていること

利根町には、江戸時代から現代までの歴史的な建造物や資料が多く残されている。そのため、住民アーカイブズを活用することで、地域の歴史や文化を後世に伝えることができるだけでなく、地域の魅力向上につながる可能性がある。

・地域住民が地域に愛着を持っていること

利根町の住民は、首都圏に近いため、余り移動することがなく、地域に強い愛着を持っている。そのため、住民アーカイブズを活用することで、地域住民が自身の地域に対する理解を深め、地域に関わる取り組みに積極的に参加することが期待できる。

3.3.2. 具体的手法と記録資源

本研究プロジェクトでは、過去の知見をもとに、高齢者にインタビューをし、オーラルヒストリーを抽出するために、以下の2つの手法を用いた。

① 地域外大学生との対話

現在の大学生は、受験には出ないということもあり、現代社会、特に戦後社会に纏わる知識が大きく欠けている。そのため社会系の学生にとって、戦後社会を学ぶということは、大きな教育ニーズを持っている。まず大学生に対する教育、学びへの協力という目的によって地域の高齢者に、インタビューのボランティアを依頼する。これにより、高齢者のモチベーションを高めると共に、学生の学びという側面を持たせることになる。特に高齢者の記憶のインタビューにおいては、センシティブなことも含まれる可能性もあり、直接その地域と接点を持たない、地域外の大学生は、対話相手としては最適である。

高齢者との対話手段としては、「高齢者インタビュー」と「住民イベント」の2つの機会が考えられる。本研究では、戦中、戦前生まれの住民に対して、1名1テーマ、40分強程度で対話を行い、記録化をしている。前述の図3は、行商人に対して、学生と共に行ったインタビューの様態である。学生達が相手の場合、シニア達も口が軽くなっていくことも多く、地域に「余所者」の学生が入り込むことの効果は高いと考えている。

② ニュース映画、広報誌等公的資料の活用

高齢者は、しばしば過去の記憶があいまいな状態だったり、誇張した表現などがあったりすることが多い。また適切にファシリテートしないと、話が発散して行くこともある。そのため、話題の提供のために、地域の広報誌などの行政資料や地誌などを活用することを行っている。本研究では、特に「政策ニュース映画」と呼ばれている、行政映画の利用を行う。戦後の復興の記録と広報のために、様々な自治体が、昭和27年の講和条約の発効前後に、地域の記録をニュース映画化している。本研究の対象地域である利根町が位置する茨城県は、数多くのニュース映画を記録しており、デジタル化して公開をしている。筆者は、これらの利用を茨城県に申請し、高齢者の記憶の喚起などに用いている。

これらの公的資料を話題にしながら、高齢者の記憶を記録して行く。個人の記録、記憶は、あくまで個人の所有物であり、その人物の人生と共に消えていくのが大半である。本研究では、高齢者の証言を、公的記録と関連付けることで、記録の価値を高

めて行くことを行う。それらを地域のアーカイブズとしていくことで、高齢者の地域参加を目指すものである。

3.3.3. 利根町の記録資源と公開イメージ

利根町の記録資源には、現状では以下の 3 点が存在する。

- ① 広報とね（行政関連資料）
- ② 利根町在住のシニアの証言や個人写真
- ③ 町民の寄託による古写真

これら 3 種類の地域資源に対して、本研究プロジェクトでは、それぞれ「広報誌が目撃した利根町」、「あの人の記憶写真館」、「利根町発掘写真館」と題した 3 つのサブプロジェクトを実施している（図 5）。それらの成果を統合し、町民参加型の「利根町の地域アーカイブズ（利根町思い出ライブラリ）」を制作構築している。以下、その詳細について述べる。



図 5 利根町思い出ライブラリープロジェクト構成

① 「広報とね」の活用（広報誌が目撃した利根町）

地域の記録を整理するためには、軸になる利根町のタイムラインが必要である。そのために、利根町広報誌「広報とね」（昭和 40 年刊行）に基づき、利根町における様々な出来事を時系列で整理する。これを基本データとして、インタビューやイベントなどの機会に、新たに住民の記録、記憶を喚起し発掘して行くことになる。

自治体の広報誌は、公文書ではなく、行政関連資料として扱われている。「広報とね」は、保存状態も悪くはなく、市民への広報という性格上、市井の人々に関わるような政策、出来事などが記録されている。地域の諸事などが細かく記録されているため、「広報とね」の記録を思い出ライブラリーの軸とする。

② 利根町在住のシニアの記憶と記録（あの人の記憶写真館）

前述のように、利根町は都市圏に近くまた肥沃な土地柄であり、旧来から豊かな生活を送っている住民が多い。そのため町在住の高齢者は、他の地域に比べて個性豊かな方、穏やかな方が多く、戦後の利根町の記憶を持っており、貴重な証言を得ること

が出来る可能性が高い。例えば前述の最高齢の行商人 I 氏や、自ら撮影された多くの写真を保持している K 氏などに、インタビュー、聞き書きなどを行い、特に利根町での出来事の記憶と写真を収集することを目指す。地域のシニアの証言は、歴史のある自治体にとって貴重なコンテンツとなるもとを考えている。

③ 町民の寄託写真（利根町発掘写真館）

古写真は、写真だけでは価値が低く、それにまつわる書誌情報や証言等を収集する必要がある。寄託された古写真に関しては、過去の利根町をテーマにした「住民イベント」の開催によって、住民の方々に判断してもらうことを行う。人々によるタグ付けをソーシャルタギングと呼ぶが、詳細が不明な古写真に関しては、イベントによってタグ付けを行うと共に、②の対象者を発見する。

世間的に言えば、老人の話は忌避されている感があり、親族など身内でも、殆ど耳を傾けないような印象がある。また高齢者が書いた自分史などは、市民から見た貴重な記録ではあるが、図書館にも余り置かれてはなく、辛らつに批判する意見も見掛けることも多い。しかし、どの町で聴いた高齢者の話もとても興味深く、机上でしかわからなかった戦後史、市民の生活や思いが、少しずつ繋がって行った。戦後社会は、まさに普通の人々が作って行ったものだからである。

元々利根町では、PR コンテンツ自体余り多くないので、こうしたシニアの記録は、次の時代に継承すべき資産としても貴重であり、移住などのプロモーションのためのコンテンツとしても有効だと考えている。本研究プロジェクトは、2023 年度にスタートしたばかりである。利根町が継続する限り、利根町の記録は蓄積していくため、地域のアーカイブズには、完成形は存在しない。

図 6 には、同町広報誌「広報とね」No.717 に掲載された筆者の投稿記事を示す（3。



図 6 「広報とね」No.717—令和 5 年 12 月号—

4. まとめ

本年 2024 年は、昭和で換算すると、99 年になる。終戦が昭和 20 年であり、戦後生まれの最年長の方は、78 歳、後期高齢者（満 75 歳以上）になる。その直後生まれの団塊世代も、次々と後期高齢者ゾーンに入っていく。特に西暦 2025 年以降、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、日本が超高齢化社会になることを「2025 年問題」と呼ぶ。団塊の世代の人口は、現在約 800 万人いるが、これらの世代が 75 歳以上になると、現在約 1,500 万人の後期高齢者人口が、約 2,200 万人に膨れ上がる。厚労省の最新のデータによると、男性の平均寿命は 81.47 年、女性は 87.57 年である。

日本の戦後史を体感してきた人々から、実体験を聴き出しアーカイブズ化していくための、時間的な猶予は決して多いものではない。本研究プロジェクトがその一助となれば幸いである。

<参考文献>

1. 春木 良且 (2020) 『政策ニュース映画研究・上: 忘れられた昭和の記録』, 電子書籍
2. 川崎市, 『みんなで体操』, 川崎市政ニュース映画 (川崎市映像アーカイブ), <https://www.kawasaki-movie-archive.com/movie/news-movie0633/>
3. 茨城県利根町, 『広報とね』, No.717, 令和 5 年 12 月号
4. 春木 良且 (2019) 『特集: 近郊都市・第三の地域: フェリス女学院大学国際交流学部・春木研究室』, 研究レポート, 電子書籍
5. 春木 良且 (2020) 『産業民俗学的な観点から見た“政策ニュース映画”: 川崎市政ニュースの分析を例に』, フェリス女学院大学国際交流学部紀要『国際交流研究』第 22 号
6. 粕谷 一希, 菊池 光興他 (2008) 『図書館・アーカイブズとは何か (別冊環 15)』, 藤原書店
7. 根本 彰 (2021) 『アーカイブの思想——言葉を知に変える仕組み』, みすず書房
8. 御厨 貴他 (2019) 『オーラル・ヒストリーに何ができるか: 作り方から使い方まで』, 岩波書店
9. 彬子 女王, 吉岡 幸雄他 (2013) 『文化財の現在 過去・未来』 官帯出版社
10. 和田 明子 (2014) 『地域を調べ地域に学ぶ—持続可能な地域社会をめざして』, 古今書院
11. Randall C. Jimerson (2019). "Archives Power: Memory, Accountability, and Social Justice." Society of American Archivists.
12. D Bearman (1997). "The Electronic Records Research Issues." . Archives and

Museum Informatics 11, 205–211 (1997).